平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月14日

上 場 会 社 名	株式会社　みちのく銀行	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8350	URL	http://www.michinokubank.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 杉本　康雄	
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員経営企画部長	(氏名) 岩岡　高徳	(TEL) 017-774-1111
定時株主総会開催予定日	平成24年６月26日	配当支払開始予定日	平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成24年６月26日	特定取引勘定設置の有無	無

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	42,838	△5.4	2,032	15.5	1,776	△46.4
23年３月期	45,266	2.9	1,759	△53.6	3,313	33.0

(注) 包括利益　24年３月期　1,680百万円(　49.5%)　23年３月期　1,124百万円(△86.4 %)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	10.47	6.63	2.7	0.1	4.7
23年３月期	21.08	13.41	5.0	0.1	3.9

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　―百万円　23年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	2,027,954	67,552	3.3	330.65	11.09
23年３月期	1,935,992	66,547	3.4	323.83	11.03

(参考) 自己資本　24年３月期　67,440百万円　23年３月期　66,500百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	53,903	37,413	△775	212,040
23年３月期	38,747	54,473	△8,435	121,495

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00	427	14.2	0.9
24年３月期	―	0.00	―	4.00	4.00	570	38.2	1.2
25年３月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		25.3	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	21,700	△0.7	1,000	122.2	700	72.4	5.05
通　期	43,500	1.6	3,100	52.6	2,500	40.8	15.83

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	150,895,263株	23年３月期	150,895,263株
②　期末自己株式数	24年３月期	8,277,839株	23年３月期	8,244,655株
③　期中平均株式数	24年３月期	142,640,174株	23年３月期	142,660,514株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	41,957	△5.3	1,072	△13.2	1,478	△20.8
23年３月期	44,313	4.0	1,235	△59.0	1,867	△8.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	8.37	5.52
23年３月期	10.95	7.56

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年３月期	2,027,393	66,250	3.3	321.57	10.94
23年３月期	1,937,796	65,545	3.4	316.85	10.96

（参考）自己資本　　24年３月期　　66,145百万円　　23年３月期　　65,504百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	21,500	△0.2	1,000	269.0	900	59.0	5.96
通　期	42,700	1.8	2,700	151.9	2,400	62.4	14.99

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．２「１．経営成績に関する分析」及びP.35「６．業績予想」をご覧ください。

・当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

平成24年６月14日（木）・・・・・・機関投資家向け決算説明会

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	（年間）
Ａ種優先株式	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円
23年３月期	－	0.00	－	7.66	7.66	306
24年３月期	－	0.00	－	7.10	7.10	284
25年３月期（予想）	－	0.00	－	7.05	7.05	282

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……3
２．企業集団の状況 ……4
３．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……5
（４）会社の対処すべき課題 ……5
４．連結財務諸表 ……7
（１）連結貸借対照表 ……7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……16
（７）会計方針の変更 ……16
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……17
（重要な後発事象） ……18
５．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……22
（３）株主資本等変動計算書 ……24
平成23年度決算説明資料 ……27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

世界の金融・経済は、欧州債務問題に対する懸念などから鈍化し、欧州中央銀行（ＥＣＢ）を含む各国の中央銀行による大規模な資金供給、欧州連合（ＥＵ）などによる支援や欧州金融安定基金（ＥＦＳＦ）などの枠組み強化により、やや落ち着いてきております。欧州経済が緊縮財政などによる停滞状態が続く一方で、米国経済は個人消費の底堅さや設備投資の増加により、緩やかに回復を続けているほか、新興国経済も底堅く推移するなど、改善の傾向も見られております。

この間、わが国の経済は、東日本大震災後の大幅な落ち込みから急速な回復をみせた後、海外経済の減速や円高の影響などから横ばい圏内の動きを続けてきましたが、最近では持ち直しに向かう動きもみられています。公共投資が増加に転じつつあるほか、個人消費も、自動車に対する需要刺激策の効果もあって底堅さを増しております。

当行の主要営業基盤である青森県及び函館地区における地元経済は、震災の影響が薄れつつある中、緩やかな持ち直しが続いております。雇用環境の改善により個人消費が緩やかに持ち直しているほか、生産面でも、水産加工などで震災の影響による代替需要の増加などから、稼働率は持ち直しの動きが続いています。なお、公共投資はようやく下げ止まりの兆しをみせておりますが、住宅投資は一進一退の動きとなっております。

このような環境のもと、当連結会計年度の経常収益は、国債等債券売却益が減少したこと等により前年同期比24億28百万円減少して428億38百万円となりました。また、経常費用は、与信費用が減少したこと等により前年同期比27億１百万円減少して408億５百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比２億73百万円増加して20億32百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比15億37百万円減少して17億76百万円となりました。

②平成25年３月期の業績見通し

平成24年度は、第三次中期経営計画のスタートの年度であり、「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」を４つの重点戦略として定め、全役職員一丸となって推進してまいります。

このような中で、平成25年３月期においては、経常収益435億円、経常利益31億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

なお、単体ベースでは、経常収益427億円、経常利益27億円、当期純利益24億円（コア業務純益54億円、与信費用14億円）をそれぞれ見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①主要勘定の状況

預金残高は、個人預金などが増加したことにより、前連結会計年度末比772億円増加して１兆8,501億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出及び個人ローン並びに地公体向け貸出等が増加したことにより、前連結会計年度末比57億円増加して１兆2,381億円となりました。

有価証券運用につきましては、金利の低下と円高の進行が続く中、適切なリスクコントロールを意識したなかで地方債を圧縮した運用を行った結果、前連結会計年度末比161億円減少して3,721億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、預貸金の増加等により539億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却・償還等により374億円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により７億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比906億円増加して2,120億円となりました。

③自己資本比率の状況

経営健全性の指標である自己資本比率につきましては、当期の利益の積上げ等により、国内基準行に求められている４％を大幅に上回る、11.09％（連結ベース）と十分な水準を確保しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、永続的に財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を継続していくことで、株主の皆さまへの利益還元に努めていくことを配当の基本方針としております。

こうした方針のもと、厳しい経済環境のなかでも着実に利益剰余金を積上げ、平成23年度の普通配当は、前期に比べ１円増配の１株あたり４円（期末配当４円）、Ａ種優先株式については、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

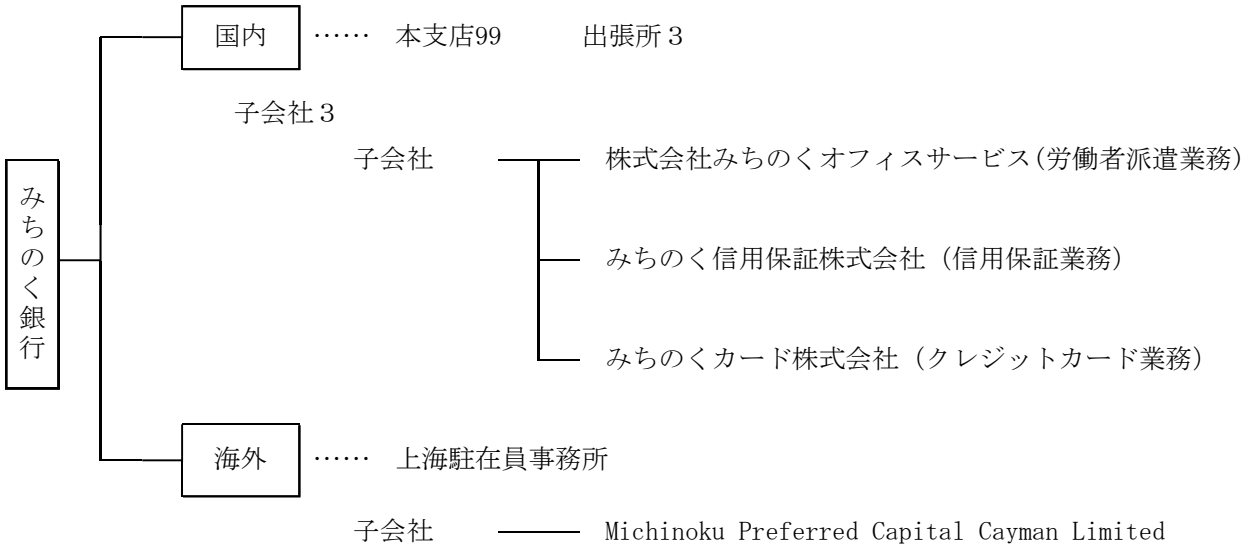
また、平成24年度につきましては、現時点での業績予想を前提に、普通株式の配当は平成23年度と同様である１株当たり４円（期末配当４円）、Ａ種優先株式については、定款及び発行要項の定めに従った配当を予定しております。

２．企業集団の状況

当行グループは、当行及び子会社４社で構成され、預金業務、貸出金業務、為替業務、有価証券投資業務等の銀行業務を中心に、信用保証業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、当行グループは、報告セグメントは銀行業の単一セグメントであります。

企業集団の事業系統図



(注)1.　当行は、平成23年２月28日開催の取締役会において、Michinoku Preferred Capital Cayman Limitedの解散方針を決議し、清算手続中であります。

(注)2.　当行は、平成24年４月26日開催の取締役会において、株式会社みちのくオフィスサービスの解散方針を決議しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、これまで充実させてきた経営基盤とお客さま満足度の高い金融サービスの提供を通じて地域経済に貢献するため、「リテール分野での地域トップバンク」を重点目標としております。第三次中期経営計画では、重点目標を実現すべく、経営基盤のさらなる充実を図るとともに、第三次中期経営計画ではテーマを「地域密着型金融の実践（コンサルティング機能の強化）～全員営業態勢の確立～」とし、営業力を高め、お客さまに満足していただけるように、地域密着型金融を強力に推進してまいります。

（２）目標とする経営指標

当行では、平成24年４月より第三次中期経営計画をスタートさせておりますが、主要計数目標（単体）は、経営強化計画において今後開示する予定であります。なお、第三次中期経営計画の初年度である平成25年３月期においては、以下の計画としております。

コア業務純益	５４億円
経常利益	２７億円
ＯＨＲ（コア業務粗利益ベース）	８２％以下

（３）中長期的な会社の経営戦略

当行の主要営業基盤である青森県及び函館における地元経済は、震災から１年が経過し、復興も進んできております。しかしながら、二次被害・三次被害などの影響もあり、地元経済の状況は未だ安定しているとは言い難い状況であります。

そのような状況であるからこそ、地域とともにある当行は、地元において金融仲介機能を安定的かつ持続的に発揮し、中小企業等の皆さまに対しての円滑な資金供給はもとより、より一層の地域復興、発展へのお手伝いを様々な角度から多面的にしていくこと、すなわち、地域密着型金融を着実に推進していくことが、地域金融機関の本源的な役割かつ最大の使命であると考えております。

第三次中期経営計画のテーマ「地域密着型金融の実践（コンサルティング機能の強化）～全員営業態勢の確立～」に基づき、当行は地元の皆さまのお役に立てるように、精一杯努めてまいります。そして、第三次中期経営計画では、「リテール分野での地域トップバンク」の実現を目指してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

平成24年度は、第三次中期経営計画（３年計画）のスタートの年度となります。これまで充実させてきた経営基盤を、より一層強固なものとするとともに、地域密着型金融を更に推進することにより、第三次中期経営計画では、「リテール分野での地域トップバンク」の実現を目指してまいります。また、第三次中期経営計画においては「全員営業態勢の確立」を図るために、「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」を４つの重点戦略として定め、全役職員一丸となって推進してまいります。

４つの重点戦略にかかる具体的な取り組みは以下のとおりです。

一つ目の「融資業務革新」につきましては、個人ローン事務の本部集中化等、融資業務の効率化に加え、システムを活用した本業支援活動と法人ビジネスセンターによる、お客さまへの幅広いアプローチを図り、抜本的に法人営業スタイルを刷新し、融資業務を革新いたします。

二つ目の「窓口業務革新」につきましては、営業店端末の更新・オープン出納の全店導入・為替ＯＣＲシステム更改・窓口事務の本部集中化等により窓口業務を効率化し、それに加えローン受付事務の簡素化を実現することで、窓口サービス課全員による営業活動を展開できるように窓口業務を革新いたし

ます。

三つ目の「個人営業業務革新」につきましては、タブレット端末を導入することにより、個人営業業務の効率化と可視化を図り、お客さまへのセールスの幅を広げます。また、職員が切磋琢磨できる環境整備と効果的なＯＪＴを実践することで、個人営業課職員のスキルアップとモチベーションアップを目指し、個人営業業務を革新いたします。

四つ目の「エリア営業体制」につきましては、第二次中期経営計画で見直した店舗形態（中核店・一般店・個人店）と４課体制（窓口・融資・個人営業・法人営業）を更に発展させるべく、店舗の統廃合と併せ、エリア営業体制を構築し、加えて三つの業務革新を実現することで、人員の効率化とエリア内のマーケット特性に即した営業活動を展開してまいります。

以上の４つの重点戦略を着実に実行することにより「全員営業態勢の確立」を図ると同時に、その他の３つの基本戦略である「業容の拡大」「ＣＳＲ活動の積極展開」「経営基盤の強化」についても、これまで同様継続的に注力していくことにより、営業推進・管理態勢を充実させ、お客さまの利便性向上と満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	121,947	212,595
コールローン及び買入手形	112,211	152,136
買入金銭債権	6,659	5,026
商品有価証券	172	177
金銭の信託	19,999	19,794
有価証券	388,216	372,135
貸出金	1,232,474	1,238,103
外国為替	1,277	1,045
その他資産	32,205	7,369
有形固定資産	13,581	13,659
建物	3,492	3,239
土地	6,800	6,949
建設仮勘定	29	8
その他の有形固定資産	3,259	3,461
無形固定資産	2,776	3,136
ソフトウエア	1,748	2,439
その他の無形固定資産	1,027	697
繰延税金資産	14,612	13,454
支払承諾見返	10,729	10,232
貸倒引当金	△20,871	△20,914
資産の部合計	1,935,992	2,027,954
負債の部		
預金	1,772,962	1,850,127
譲渡性預金	―	9,000
借用金	2,000	8,100
外国為替	15	8
社債	15,000	15,000
その他負債	56,782	61,731
賞与引当金	939	940
退職給付引当金	8,984	3,539
睡眠預金払戻損失引当金	662	783
偶発損失引当金	283	206
利息返還損失引当金	105	39
繰延税金負債	130	1
再評価に係る繰延税金負債	850	691
支払承諾	10,729	10,232
負債の部合計	1,869,445	1,960,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,772	29,771
利益剰余金	6,437	7,547
自己株式	△2,700	△2,704
株主資本合計	67,676	68,781
その他有価証券評価差額金	△1,137	△1,686
繰延ヘッジ損益	△349	－
土地再評価差額金	311	345
その他の包括利益累計額合計	△1,175	△1,340
新株予約権	40	104
少数株主持分	6	7
純資産の部合計	66,547	67,552
負債及び純資産の部合計	1,935,992	2,027,954

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	45,266	42,838
資金運用収益	32,175	30,500
貸出金利息	25,962	25,091
有価証券利息配当金	6,055	5,199
コールローン利息及び買入手形利息	72	85
預け金利息	11	74
その他の受入利息	74	50
役務取引等収益	5,938	5,894
その他業務収益	6,466	5,367
その他経常収益	685	1,076
経常費用	43,506	40,805
資金調達費用	3,212	2,646
預金利息	2,420	2,095
譲渡性預金利息	－	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	36	40
社債利息	356	305
金利スワップ支払利息	334	142
その他の支払利息	63	62
役務取引等費用	3,271	3,044
その他業務費用	7,020	8,108
営業経費	25,189	24,840
その他経常費用	4,811	2,165
貸倒引当金繰入額	1,844	623
その他の経常費用	2,966	1,542
経常利益	1,759	2,032
特別利益	809	921
固定資産処分益	30	191
負ののれん発生益	476	－
償却債権取立益	302	－
退職給付信託設定益	－	729
特別損失	336	473
固定資産処分損	111	103
減損損失	－	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	－
税金等調整前当期純利益	2,232	2,480
法人税、住民税及び事業税	212	163
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	－	△194
法人税等調整額	△1,405	734
法人税等合計	△1,192	702
少数株主損益調整前当期純利益	3,425	1,777
少数株主利益	112	0
当期純利益	3,313	1,776

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,425	1,777
その他の包括利益	△2,301	△97
その他有価証券評価差額金	△2,158	△548
繰延ヘッジ損益	△143	349
土地再評価差額金	－	101
包括利益	1,124	1,680
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,011	1,679
少数株主に係る包括利益	112	0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,167	34,167
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
当期首残高	29,773	29,772
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,772	29,771
利益剰余金		
当期首残高	3,745	6,437
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
当期純利益	3,313	1,776
土地再評価差額金の取崩	△30	67
当期変動額合計	2,691	1,110
当期末残高	6,437	7,547
自己株式		
当期首残高	△2,695	△2,700
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	△2,700	△2,704
株主資本合計		
当期首残高	64,991	67,676
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
当期純利益	3,313	1,776
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△30	67
当期変動額合計	2,684	1,105
当期末残高	67,676	68,781

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,020	△1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,158	△548
当期変動額合計	△2,158	△548
当期末残高	△1,137	△1,686
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△205	△349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	349
当期変動額合計	△143	349
当期末残高	△349	－
土地再評価差額金		
当期首残高	280	311
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	30	34
当期変動額合計	30	34
当期末残高	311	345
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,095	△1,175
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	30	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,301	△199
当期変動額合計	△2,271	△165
当期末残高	△1,175	△1,340
新株予約権		
当期首残高	－	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	64
当期変動額合計	40	64
当期末残高	40	104
少数株主持分		
当期首残高	8,075	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,068	0
当期変動額合計	△8,068	0
当期末残高	6	7

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	74,162	66,547
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
当期純利益	3,313	1,776
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,330	△133
当期変動額合計	△7,615	1,005
当期末残高	66,547	67,552

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,232	2,480
退職給付信託設定損益（△は益）	―	△729
減価償却費	1,574	1,584
負ののれん発生益	△476	―
減損損失	―	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	―
貸倒引当金の増減（△）	△9,052	43
賞与引当金の増減額（△は減少）	38	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,029	△4,067
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△280	―
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△80	120
偶発損失引当金の増減（△）	△30	△77
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△1	△65
資金運用収益	△32,175	△30,500
資金調達費用	3,212	2,646
有価証券関係損益（△）	1,146	4,124
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△39	167
為替差損益（△は益）	7	△4
固定資産処分損益（△は益）	80	△189
貸出金の純増（△）減	11,531	△5,628
預金の純増減（△）	34,477	77,164
譲渡性預金の純増減（△）	―	9,000
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	―	6,100
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	10,038	△101
コールローン等の純増（△）減	△9,624	△38,291
外国為替（資産）の純増（△）減	△291	232
外国為替（負債）の純増減（△）	△4	△6
資金運用による収入	31,926	30,769
資金調達による支出	△3,143	△2,585
その他	△1,367	1,377
小計	38,892	53,933
法人税等の還付額	94	141
法人税等の支払額	△239	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,747	53,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,786,126	△1,686,053
有価証券の売却による収入	1,347,900	1,562,647
有価証券の償還による収入	494,992	163,116
有形固定資産の取得による支出	△1,162	△1,515
無形固定資産の取得による支出	△1,249	△1,055
有形固定資産の売却による収入	120	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,473	37,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への払戻による支出	△7,677	－
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	－
劣後特約付社債の発行による収入	14,891	－
配当金の支払額	△592	△734
少数株主への配当金の支払額	△21	－
自己株式の取得による支出	△7	△5
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△29	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,435	△775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	84,778	90,545
現金及び現金同等物の期首残高	36,716	121,495
現金及び現金同等物の期末残高	121,495	212,040

（５）継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更） 当行の有形固定資産（平成10年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）を除く）の減価償却の方法は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。当行は、一部営業店舗の建替時期を迎えるにあたって、経営計画に沿った店舗政策について検討を行いました。また、ＡＴＭや基幹系システムを中心とした事務機器等の大規模な更新投資が当連結会計年度以降見込まれるため、投資案件について投資形態の在り方等も含め総合的に検討を行いました。これらの検討を契機に減価償却方法を見直したところ、営業店舗及び事務機器等の使用価値はその存続期間を通じて概ね一定であるため、時の経過に応じて均等に償却することがより適正な期間損益を反映することから、この変更を行ったものであります。 この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。 （会計上の見積りの変更） 従来、有形固定資産の耐用年数については、法人税法に規定する耐用年数を採用しておりましたが、近年、事務機器等の更新投資が増加していることから、使用実態を見直した結果、一部の有形固定資産について耐用年数を変更いたしました。 この変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

（７）会計方針の変更

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用） 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）を適用しております。 これによる影響については、「（１株当たり情報）」に記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	円	323.83	330.65
１株当たり当期純利益金額	円	21.08	10.47
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	13.41	6.63

（注）算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,313	1,776
普通株主に帰属しない金額	百万円	306	284
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	306	284
うち中間優先配当額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,007	1,492
普通株式の期中平均株式数	千株	142,660	142,640
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	306	284
うち優先配当額	百万円	306	284
普通株式増加数	千株	104,501	125,354
うち優先株式	千株	104,275	125,000
うち新株予約権	千株	226	354
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	千株	―	―

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	66,547	67,552
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20,352	20,396
うち優先株式の払込金額	百万円	20,000	20,000
うち優先配当額	百万円	306	284
うち新株予約権	百万円	40	104
うち少数株主持分	百万円	6	7
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	46,194	47,156
１株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	142,650	142,617

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号平成22年６月30日）を適用しております。

この変更による当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当ありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
現金預け金	121,947	212,594
現金	38,948	26,287
預け金	82,999	186,307
コールローン	112,211	152,136
買入金銭債権	5,210	3,248
商品有価証券	172	177
商品地方債	172	177
金銭の信託	19,999	19,794
有価証券	390,553	372,182
国債	225,740	241,607
地方債	52,078	4,628
社債	66,540	82,610
株式	15,752	14,331
その他の証券	30,440	29,004
貸出金	1,230,817	1,236,967
割引手形	3,536	3,374
手形貸付	51,468	49,065
証書貸付	1,030,548	1,044,492
当座貸越	145,264	140,035
外国為替	1,277	1,045
外国他店預け	1,277	1,042
買入外国為替	0	3
その他資産	32,103	7,478
前払費用	94	154
未収収益	2,329	2,243
先物取引差金勘定	432	－
金融派生商品	102	302
未収金	25,636	1,282
その他の資産	3,508	3,495
有形固定資産	13,573	13,640
建物	3,492	3,239
土地	6,800	6,949
建設仮勘定	29	8
その他の有形固定資産	3,251	3,443
無形固定資産	2,748	3,117
ソフトウエア	1,722	2,420
その他の無形固定資産	1,026	696
繰延税金資産	13,499	12,460
支払承諾見返	10,729	10,232
貸倒引当金	△17,049	△17,683
資産の部合計	1,937,796	2,027,393

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
預金	1,780,271	1,855,444
当座預金	41,290	41,997
普通預金	708,330	753,615
貯蓄預金	53,604	52,298
通知預金	4,561	8,338
定期預金	956,525	982,182
その他の預金	15,958	17,011
譲渡性預金	－	9,000
借用金	2,000	8,100
借入金	2,000	8,100
外国為替	15	8
外国他店預り	14	6
売渡外国為替	0	1
社債	15,000	15,000
その他負債	52,529	57,210
未決済為替借	26	32
未払法人税等	121	125
未払費用	3,047	3,073
前受収益	662	632
先物取引差金勘定	－	292
金融派生商品	1,013	－
リース債務	1,041	1,004
資産除去債務	345	310
未払金	44,964	50,188
その他の負債	1,306	1,550
賞与引当金	926	927
退職給付引当金	8,983	3,537
睡眠預金払戻損失引当金	662	783
偶発損失引当金	283	206
再評価に係る繰延税金負債	850	691
支払承諾	10,729	10,232
負債の部合計	1,872,251	1,961,143

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
資本金	34,167	34,167
資本剰余金	29,772	29,771
資本準備金	19,167	19,167
その他資本剰余金	10,604	10,603
利益剰余金	5,440	6,252
利益準備金	204	351
その他利益剰余金	5,236	5,901
繰越利益剰余金	5,236	5,901
自己株式	△2,700	△2,704
株主資本合計	66,680	67,486
その他有価証券評価差額金	△1,137	△1,686
繰延ヘッジ損益	△349	－
土地再評価差額金	311	345
評価・換算差額等合計	△1,175	△1,340
新株予約権	40	104
純資産の部合計	65,545	66,250
負債及び純資産の部合計	1,937,796	2,027,393

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
経常収益	44,313	41,957
資金運用収益	32,083	30,584
貸出金利息	25,677	24,878
有価証券利息配当金	6,247	5,496
コールローン利息	72	85
預け金利息	11	74
その他の受入利息	74	50
役務取引等収益	5,095	5,009
受入為替手数料	1,811	1,727
その他の役務収益	3,284	3,281
その他業務収益	6,469	5,370
外国為替売買益	49	47
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	4,060	4,787
金融派生商品収益	2,354	－
その他の業務収益	2	535
その他経常収益	664	992
償却債権取立益	－	300
株式等売却益	4	42
金銭の信託運用益	39	－
その他の経常収益	620	649
経常費用	43,077	40,884
資金調達費用	3,327	2,643
預金利息	2,427	2,098
譲渡性預金利息	－	0
コールマネー利息	0	0
借用金利息	150	40
社債利息	356	305
金利スワップ支払利息	334	142
その他の支払利息	58	56
役務取引等費用	3,689	3,539
支払為替手数料	365	352
その他の役務費用	3,324	3,187
その他業務費用	7,020	8,108
国債等債券売却損	6,215	732
国債等債券償還損	805	861
金融派生商品費用	－	6,514
営業経費	24,592	24,291
その他経常費用	4,447	2,301
貸倒引当金繰入額	1,710	822
貸出金償却	1,707	1
株式等売却損	0	297
株式等償却	441	399
金銭の信託運用損	－	167
その他の経常費用	587	613
経常利益	1,235	1,072

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益	460	1,240
固定資産処分益	30	191
償却債権取立益	300	－
抱合せ株式消滅差益	128	－
退職給付信託設定益	－	729
子会社清算益	－	319
特別損失	336	472
固定資産処分損	111	102
減損損失	－	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	225	－
税引前当期純利益	1,359	1,840
法人税、住民税及び事業税	38	△187
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	－	△194
法人税等調整額	△546	744
法人税等合計	△508	362
当期純利益	1,867	1,478

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,167	34,167
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	34,167	34,167
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,167	19,167
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	19,167	19,167
その他資本剰余金		
当期首残高	10,605	10,604
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	10,604	10,603
資本剰余金合計		
当期首残高	29,773	29,772
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,772	29,771
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	85	204
当期変動額		
利益準備金の積立	118	146
当期変動額合計	118	146
当期末残高	204	351
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,109	5,236
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
利益準備金の積立	△118	△146
当期純利益	1,867	1,478
土地再評価差額金の取崩	△30	67
当期変動額合計	1,126	664
当期末残高	5,236	5,901

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	4,195	5,440
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
利益準備金の積立	―	―
当期純利益	1,867	1,478
土地再評価差額金の取崩	△30	67
当期変動額合計	1,245	811
当期末残高	5,440	6,252
自己株式		
当期首残高	△2,695	△2,700
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△5	△4
当期末残高	△2,700	△2,704
株主資本合計		
当期首残高	65,441	66,680
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
当期純利益	1,867	1,478
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△30	67
当期変動額合計	1,239	806
当期末残高	66,680	67,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,020	△1,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,158	△548
当期変動額合計	△2,158	△548
当期末残高	△1,137	△1,686
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△205	△349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143	349
当期変動額合計	△143	349
当期末残高	△349	―

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
土地再評価差額金		
当期首残高	280	311
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	30	34
当期変動額合計	30	34
当期末残高	311	345
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,095	△1,175
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	30	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,301	△199
当期変動額合計	△2,271	△165
当期末残高	△1,175	△1,340
新株予約権		
当期首残高	－	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	64
当期変動額合計	40	64
当期末残高	40	104
純資産合計		
当期首残高	66,537	65,545
当期変動額		
剰余金の配当	△592	△734
当期純利益	1,867	1,478
自己株式の取得	△7	△5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	－	101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,261	△134
当期変動額合計	△992	705
当期末残高	65,545	66,250

平成23年度
決算説明資料

株式会社　みちのく銀行

目　　次

Ⅰ　平成23年度 決算ダイジェスト　……　29

Ⅱ　平成23年度決算の概要

1. 損益状況　単・連　……　36
2. 業務純益　単　……　38
3. 利鞘　単　……　38
4. 有価証券関係損益　単　……　39
5. 自己資本比率(国内基準)　単・連　……　40
6. ROE　単　……　41
7. 主要勘定の残高　単　……　41
　(1) 末残　単　……　41
　(2) 平残　単　……　41
8. 有価証券の評価損益　単・連　……　42
　(1) 有価証券の評価基準　単・連　……　42
　(2) 評価損益　単・連　……　42
9. 退職給付関連　単・連　……　43

Ⅲ　貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況　単・連　……　44
2. 貸倒引当金の状況　単・連　……　45
3. 金融再生法開示債権　単　……　45
4. 金融再生法開示債権の保全状況　単　……　45
5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連　単　……　46
6. 業種別貸出状況等　単　……　47
　(1) 業種別貸出金　単　……　47
　(2) 業種別リスク管理債権　単　……　47

(注)　記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ 平成23年度 決算ダイジェスト

1. 総　括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　４２８億円（前年度比　△２４億円）
　経常利益　　２０億円（前年度比　＋３億円）
　当期純利益　　１７億円（前年度比　△１６億円）
○当行単体の損益は次のとおりとなりました。
　経常収益　　４１９億円（前年度比　△２４億円）
　経常利益　　１０億円（前年度比　△２億円）
　当期純利益　　１４億円（前年度比　△４億円）
　業務純益　　４１億円（前年度比　△１６億円）
　コア業務純益　　６４億円（前年度比　＋４億円）
○自己資本比率（国内基準）は、連結ベースで１１．０９％、単体ベースで１０．９４％となりました。
○金融再生法開示債権は３８７億円となり、２３年３月末比３６億円減少しました。また、不良債権比率は３．０８％となり、０．３０ポイント低下しました。

(1) 損益の概要

＜連結＞

（単位:億円）

	平成23年度	22年度比	平成22年度
経常収益	428	△24 (△5.3%)	452
経常利益	20	+3 (+17.6%)	17
当期純利益	17	△16 (△48.5%)	33

＜単体＞

（単位:億円）

	平成23年度	22年度比	平成22年度
経常収益	419	△24 (△5.4%)	443
経常利益	10	△2 (△16.7%)	12
当期純利益	14	△4 (△22.2%)	18
業務純益	41	△16 (△28.1%)	57
コア業務純益	64	+4 (+6.7%)	60

(2) 自己資本比率(国内基準)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
連結自己資本比率	11.09%	+0.06%	11.03%
（Tier1比率）	(8.36%)	(+0.08%)	(8.28%)
単体自己資本比率	10.94%	△0.02%	10.96%
（Tier1比率）	(8.21%)	(－)	(8.21%)

(3) 金融再生法開示債権

（単位:億円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
金融再生法開示債権	387	△36	423
（不良債権比率）	(3.08%)	(△0.30%)	(3.38%)

2. 単体損益の状況

○　「コア業務純益」は、役務等利益の増加や物件費の節減等により、前年同期比４億３百万円増加し６４億７３百万円となりました。
○　有価証券関係損益が前年同期比２８億１１百万円減少し３９億５７百万円の損失を計上、与信費用が前年同期比２９億５２百万円減少し６億２７百万円となったこと等により経常利益は前年同期比１億６３百万円減少の１０億７２百万円、当期純利益は前年同期比３億８９百万円減少の１４億７８百万円となりました。

（単位:百万円）

		平成23年度	22年度比	平成22年度
業務純益	業務粗利益 A	26,702	△2,944 (△9.9%)	29,646
	〔コア業務粗利益〕〔A－B〕	30,005	△350 (△1.2%)	30,355
	資金利益	27,969	△823 (△2.9%)	28,792
	うち貸出金利息	24,878	△799 (△3.1%)	25,677
	うち有価証券利息配当金	5,496	△751 (△12.0%)	6,247
	うち預金利息	2,098	△329 (△13.6%)	2,427
	役務取引等利益	1,470	+65 (+4.6%)	1,405
	その他業務利益	△ 2,737	△2,186 (－)	△ 551
	うち国債等債券損益 B	△ 3,303	△2,594 (－)	△ 709
	経費 C	23,531	△754 (△3.1%)	24,285
	うち人件費	11,646	+2 (+0.0%)	11,644
	うち物件費	10,642	△727 (△6.4%)	11,369
	一般貸倒引当金繰入額 D	△ 1,014	△578 (－)	△ 436
業務純益 E=A－C－D		4,184	△1,613 (△27.8%)	5,797
〔コア業務純益〕〔E－B＋D〕		6,473	+403 (+6.6%)	6,070
	臨時損益 F	△ 3,111	+1,450 (－)	△ 4,561
	うち株式等損益	△ 654	△217 (－)	△ 437
	うち不良債権処理額	1,642	△2,373 (△59.1%)	4,015
	うち貸出金償却	1	△1,706 (△99.9%)	1,707
	うち個別貸倒引当金繰入額	1,836	△310 (△14.4%)	2,146
経常利益 E+F		1,072	△163 (△13.2%)	1,235
特別損益		767	+644 (+523.6%)	123
	うち退職給付信託設定益	729	+729 (+100.0%)	－
	うち子会社清算益	319	+319 (+100.0%)	－
	うち固定資産減損損失	369	+369 (+100.0%)	－
	うち資産除去債務に係る損失	－	△225 (△100.0%)	225
税引前当期純利益		1,840	+481 (+35.4%)	1,359
法人税等合計		362	+870 (－)	△ 508
当期純利益		1,478	△389 (△20.8%)	1,867

(参考)

与信費用	627	△2,952 (△82.5%)	3,579
有価証券関係損益	△ 3,957	△2,811 (－)	△ 1,146

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(金融派生商品損益(債券関係)含む)

3. 主要勘定等の状況＜単体＞

(1)預金･預かり資産の状況

預金につきましては、前年同期比７５２億円増加し１兆８，５５４億円となりました。
個人のお客さまの預金・預かり資産の合計残高につきましては、預金・年金保険が増加し、前年同期末比４３８億円増加の１兆５，５７３億円となりました。

(単位:億円)

	平成24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	平成23年3月末	(参考)平成23年9月末
預金	18,554	+752 (+4.2%)	+262 (+1.4%)	17,802	18,292
譲渡性預金	90	+90 (+100.0%)	+90 (+100.0%)	－	－
預かり資産	1,663	+142 (+9.3%)	+101 (+6.5%)	1,521	1,562
投資信託	397	△43 (△9.8%)	+4 (+1.0%)	440	393
公共債	406	△12 (△2.9%)	△12 (△2.9%)	418	418
年金保険	859	+196 (+29.6%)	+109 (+14.5%)	663	750
合計	20,307	+983 (+5.1%)	+453 (+2.3%)	19,324	19,854

(参考) 個人預金･個人預かり資産の状況

(単位:億円)

	平成24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	平成23年3月末	(参考)平成23年9月末
個人預金	14,061	+305 (+2.2%)	+44 (+0.3%)	13,756	14,017
預かり資産	1,512	+133 (+9.6%)	+103 (+7.3%)	1,379	1,409
投資信託	387	△41 (△9.6%)	+6 (+1.6%)	428	381
公共債	265	△22 (△7.7%)	△12 (△4.3%)	287	277
年金保険	859	+196 (+29.6%)	+109 (+14.5%)	663	750
合計	15,573	+438 (+2.9%)	+147 (+1.0%)	15,135	15,426

(2)貸出金の状況

貸出金につきましては、事業性貸出及び地公体向け貸出等が増加したことにより、前年同期比６１億円増加し１兆２，３６９億円となりました。

(単位:億円)

	平成24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	平成23年3月末	(参考)平成23年9月末
貸出金	12,369	+61 (+0.5%)	+78 (+0.6%)	12,308	12,291
一般貸出	9,924	+56 (+0.6%)	+74 (+0.8%)	9,868	9,850
事業性貸出	6,037	+48 (+0.8%)	+67 (+1.1%)	5,989	5,970
個人ローン	3,887	+8 (+0.2%)	+7 (+0.2%)	3,879	3,880
うち住宅ローン	3,319	+9 (+0.3%)	+12 (+0.4%)	3,310	3,307
地公体向け貸出	2,140	+87 (+4.2%)	+6 (+0.3%)	2,053	2,134
市場性貸出	304	△81 (+21.0%)	△2 (△0.7%)	385	306

(3)青森県内・函館地区の状況

当行の主力営業基盤である青森県内・函館地区においては、個人預金は前年同期末比２９８億円増加して１兆３，０５７億円となり、全体では前年同期末比６９２億円増加して１兆７，０１３億円となりました。
また、貸出金は、前年同期末比５億円減少の９，６７０億円となりました。

(単位:億円)

	平成24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	平成23年3月末	(参考)平成23年9月末
預金	17,013	+692 (+4.2%)	+184 (+1.1%)	16,321	16,829
うち個人預金	13,057	+298 (+2.3%)	+57 (+0.4%)	12,759	13,000
貸出金	9,670	△5 (△0.1%)	△87 (△0.9%)	9,675	9,757
一般貸出	7,604	△99 (△1.3%)	△97 (△1.3%)	7,703	7,701
事業性貸出	3,935	△117 (△2.9%)	△112 (△2.8%)	4,052	4,047
個人ローン	3,668	+18 (+0.5%)	+14 (+0.4%)	3,650	3,654
うち住宅ローン	3,135	+23 (+0.7%)	+18 (+0.6%)	3,112	3,117
地公体向け貸出	2,066	+94 (+4.8%)	+11 (+0.5%)	1,972	2,055

(4)有価証券の状況

有価証券運用につきましては、金利の低下と円高の進行が続く中、適切なリスクコントロールを意識したなかで地方債を圧縮した運用を行った結果、前年同期比１８４億円減少の３，７２１億円となりました。

(残高)

(単位:億円)

	平成24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	平成23年3月末	(参考)平成23年9月末
有価証券	3,721	△184 (△4.7%)	△760 (△17.0%)	3,905	4,481

(評価損益)

(単位:百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	平成23年3月末	(参考)平成23年9月末
満期保有目的債券	16	△5 (△23.8%)	△13 (△44.8%)	21	29
その他有価証券	△ 1,686	△549 (－)	+955 (－)	△ 1,137	△ 2,641
株式	△ 668	+425 (－)	+243 (－)	△ 1,093	△ 911
債券	1,243	△1,193 (△49.0%)	△1,019 (△45.0%)	2,436	2,262
その他	△ 2,261	+219 (－)	+1,731 (－)	△ 2,480	△ 3,992
合計	△ 1,669	△553 (－)	+942 (－)	△ 1,116	△ 2,611

4. 不良債権（金融再生法開示債権）の状況 ＜単体＞

金融再生法開示債権は、前年同期末比３５億８７百万円減少して３８６億９３百万円となりました。また、対象債権に占める開示債権の比率は、前年同期末比０．３０ポイント低下して３．０８％となりました。
また、引き続き厳格な基準に基づいた引当を実施しました結果、金融再生法開示債権に対する保全率は、全体で９５．０％と、高い水準となりました。
引き続き、不良債権発生の抑制や、再生及び最終処理に向けた取り組みのため、審査・管理体制の強化を図ってまいります。

（単位:百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	23年9月末比	平成23年3月末	(参考) 平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,811	△ 2,639 (△21.2%)	△ 2,860 (△22.6%)	12,450	12,671
保全額	9,811	△2,639 (△21.2%)	△2,860 (△22.6%)	12,450	12,671
担保保証等	6,552	△3,511 (△34.9%)	△2,746 (△29.5%)	10,063	9,298
貸倒引当金	3,258	+872 (+36.5%)	△114 (△3.4%)	2,386	3,372
保全率	100.0%	-	-	100.0%	100.0%
危険債権	21,781	△2,225 (△9.3%)	△1,138 (△5.0%)	24,006	22,919
保全額	21,309	△2,137 (△9.1%)	△1,067 (△4.8%)	23,446	22,376
担保保証等	15,503	△2,940 (△15.9%)	△1,357 (△8.0%)	18,443	16,860
貸倒引当金	5,805	+802 (+16.0%)	+290 (+5.3%)	5,003	5,515
保全率	97.8%	+0.2%	+0.2%	97.6%	97.6%
要管理債権	7,100	+1,277 (+21.9%)	+1,266 (+21.7%)	5,823	5,834
保全額	5,641	+280 (+5.2%)	+577 (+11.4%)	5,361	5,064
担保保証等	2,700	△302 (△10.1%)	△62 (△2.2%)	3,002	2,762
貸倒引当金	2,940	+582 (+24.7%)	+639 (+27.8%)	2,358	2,301
保全率	79.4%	△ 12.6%	△ 7.4%	92.0%	86.8%
開示債権合計	38,693	△3,587 (△8.5%)	△2,732 (△6.6%)	42,280	41,425
保全額	36,761	△4,497 (△10.9%)	△3,350 (△8.4%)	41,258	40,111
担保保証等	24,756	△6,753 (△21.4%)	△4,166 (△14.4%)	31,509	28,922
貸倒引当金	12,004	+2,255 (+23.1%)	+815 (+7.3%)	9,749	11,189
保全率	95.0%	△ 2.5%	△ 1.8%	97.5%	96.8%

対象債権合計	1,254,113	6,626	8,262	1,247,487	1,245,851

対象債権に占める開示債権の比率	3.08%	△ 0.30%	△ 0.24%	3.38%	3.32%

5. 経営指標

(1)自己資本比率(国内基準)の推移

経営健全性の指標である自己資本比率につきましては、国内基準行に求められている４％を大幅に上回る、１１．０９％（連結ベース）と十分な水準を確保しております。
経営指標であるＲＯＡ(総資産コア業務純益率)は、前年同期末比０．０１％上昇の０．３３％、ＲＯＥ（純資産コア業務純益率）は０．６４％上昇の９．８３％、ＯＨＲ（コア業務粗利益経費率）は１．５８％改善して７８．４２％となりました。

＜連結＞　（単位:百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
自己資本比率	11.09%	+0.06%	11.03%
うちＴｉｅｒ１比率	8.36%	+0.08%	8.28%
自己資本	90,290	+1,197 (+1.3%)	89,093
うちＴｉｅｒ１(基本的項目)	68,039	+1,141 (+1.7%)	66,898
リスク・アセット等	813,493	+5,934 (+0.7%)	807,559
信用リスク・アセットの額	753,369	+6,279 (+0.8%)	747,090
オペレーショナルリスク相当額	60,124	△345 (△0.6%)	60,469

＜単体＞　（単位:百万円）

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
自己資本比率	10.94%	△ 0.02%	10.96%
うちＴｉｅｒ１比率	8.21%	－	8.21%
自己資本	88,998	+622 (+0.7%)	88,376
うちＴｉｅｒ１(基本的項目)	66,750	+560 (+0.8%)	66,190
リスク・アセット等	813,008	+6,952 (+0.9%)	806,056
信用リスク・アセットの額	756,182	+7,528 (+1.0%)	748,654
オペレーショナルリスク相当額	56,826	△575 (△1.0%)	57,401

(2)経営指標の推移

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
ROA(コア業務純益ベース)	0.33%	+0.01%	0.32%
ROE(コア業務純益ベース)	9.83%	+0.64%	9.19%
OHR(コア業務粗利益ベース)	78.42%	△ 1.58%	80.00%

6. 業 績 予 想

平成２４年度は、第三次中期経営計画のスタートの年度であり、「融資業務革新」・「窓口業務革新」・「個人営業業務革新」・「エリア営業体制」を４つの重点戦略として定め、全役職員一丸となって推進してまいります。
このようななかで、平成２５年３月期においては、単体ベースで、経常収益４２７億円、経常利益２７億円、当期純利益２４億円（コア業務純益５４億円、与信費用１４億円）をそれぞれ見込んでおります。

(1) 中 間 期 業 績 予 想

（単位:百万円）

	24年度中間期　業績予想		(参考)23年度中間期　実績	
	連　結	単　体	連　結	単　体
経　常　収　益	21,700	21,500	21,844	21,549
経　常　利　益	1,000	1,000	450	271
当　期　純　利　益	700	900	406	566
コ ア 業 務 純 益		2,800		3,028
与　信　費　用		900		212

(2) 通 期 業 績 予 想

（単位:百万円）

	24年度　業績予想		(参考)23年度　実績	
	連　結	単　体	連　結	単　体
経　常　収　益	43,500	42,700	42,838	41,957
経　常　利　益	3,100	2,700	2,032	1,072
当　期　純　利　益	2,500	2,400	1,776	1,478
コ ア 業 務 純 益		5,400		6,473
与　信　費　用		1,400		627

＊業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

Ⅱ　平成23年度決算の概要

1. 損益状況　【単体】

(単位:百万円)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
業務粗利益	26,702	△ 2,944	29,646
(除く国債等債券損益)	(30,005)	(△ 350)	(30,355)
国内業務粗利益	26,348	△ 2,582	28,930
(除く国債等債券損益)	(29,546)	(△ 116)	(29,662)
資金利益	27,565	△ 593	28,158
役務取引等利益	1,462	67	1,395
その他業務利益	△ 2,679	△ 2,055	△ 624
(うち国債等債券損益)	(△ 3,197)	(△ 2,465)	(△ 732)
国際業務粗利益	353	△ 363	716
(除く国債等債券損益)	(458)	(△ 235)	(693)
資金利益	403	△ 230	633
役務取引等利益	8	△ 1	9
その他業務利益	△ 58	△ 131	73
(うち国債等債券損益)	(△ 105)	(△ 128)	(23)
経費	23,531	△ 754	24,285
人件費	11,646	2	11,644
物件費	10,642	△ 727	11,369
税金	1,243	△ 29	1,272
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,170	△ 2,191	5,361
除く国債等債券損益	6,473	403	6,070
①一般貸倒引当金繰入額	△ 1,014	△ 578	△ 436
業務純益	4,184	△ 1,613	5,797
うち国債等債券損益	△ 3,303	△ 2,594	△ 709
臨時損益	△ 3,111	1,450	△ 4,561
②不良債権処理額	1,642	△ 2,373	4,015
うち貸出金償却	1	△ 1,706	1,707
うち個別貸倒引当金繰入額	1,836	△ 310	2,146
うち債権売却損	10	△ 48	58
(貸倒償却引当費用 ①+②)	(627)	(△ 2,952)	(3,579)
株式等関係損益	△ 654	△ 217	△ 437
株式等売却益	42	38	4
株式等売却損	297	297	0
株式等償却	399	△ 42	441
その他臨時損益	△ 815	△ 706	△ 109
経常利益	1,072	△ 163	1,235
特別損益	767	644	123
うち固定資産処分損益	88	168	△ 80
うち退職給付信託設定益	729	729	－
うち固定資産減損損失	369	369	－
うち子会社清算益	319	319	－
うち資産除去債務に係る損失	－	△ 225	225
税引前当期純利益	1,840	481	1,359
法人税、住民税及び事業税	△ 382	△ 420	38
法人税等調整額	744	1,290	△ 546
法人税等合計	362	870	△ 508
当期純利益	1,478	△ 389	1,867

【連結】　連結損益計算書ベース

（単位:百万円）

	平成23年度	22年度比	平成22年度
連結粗利益	27,962	△ 3,113	31,075
資金利益	27,853	△ 1,110	28,963
役務取引等利益	2,849	182	2,667
その他業務利益	△ 2,741	△ 2,187	△ 554
営業経費	24,840	△ 349	25,189
貸倒償却引当費用	468	△ 3,303	3,771
うち貸出金償却	6	△ 1,715	1,721
うち個別貸倒引当金繰入額	1,872	△ 434	2,306
うち一般貸倒引当金繰入額	△ 1,249	△ 788	△ 461
うち債権売却損	43	△ 58	101
株式等関係損益	△ 654	△ 217	△ 437
その他	33	△ 49	82
経常利益	2,032	273	1,759
特別損益	448	△ 25	473
税金等調整前当期純利益	2,480	248	2,232
法人税、住民税及び事業税	△ 31	△ 243	212
法人税等調整額	734	2,139	△ 1,405
法人税等合計	702	1,894	△ 1,192
少数株主損益調整前当期純利益	1,777	△ 1,648	3,425
少数株主利益	0	△ 112	112
当期純利益	1,776	△ 1,537	3,313

（注）連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)　（単位:社）

連結子会社数	4	－	4
持分法適用会社数	－	－	－

2. 業務純益　【単体】

(単位:百万円)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,170	△ 2,191	5,361
職員一人あたり(千円)	2,383	△ 1,638	4,021
業務純益	4,184	△ 1,613	5,797
職員一人あたり(千円)	3,146	△ 1,203	4,349

(注)職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)であります。

3. 利鞘　【単体】

＜全店＞　(単位:%)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
資金運用利回(A)	1.73	△ 0.07	1.80
貸出金利回(B)	2.07	△ 0.05	2.12
有価証券利回	1.14	△ 0.12	1.26
資金調達原価(C)	1.44	△ 0.13	1.57
預金利回	0.11	△ 0.02	0.13
預金債券等原価(D)	1.41	△ 0.11	1.52
預貸金利鞘(B)-(D)	0.66	0.06	0.60
総資金利鞘(A)-(C)	0.29	0.06	0.23

＜国内業務部門＞　(単位:%)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
資金運用利回(A)	1.71	△ 0.05	1.76
貸出金利回(B)	2.07	△ 0.05	2.12
有価証券利回	1.08	△ 0.05	1.13
資金調達原価(C)	1.42	△ 0.12	1.54
預金利回	0.11	△ 0.02	0.13
預金債券等原価(D)	1.39	△ 0.11	1.50
預貸金利鞘(B)-(D)	0.68	0.06	0.62
総資金利鞘(A)-(C)	0.29	0.07	0.22

4. 有価証券関係損益　【単体】

(単位:百万円)

		平成23年度	22年度比	平成22年度
国債等債券損益		△ 3,303	△ 2,594	△ 709
	売却益	4,787	727	4,060
	償還益	－	－	－
	売却損	732	△ 5,483	6,215
	償還損	861	56	805
	償却	－	－	－
	金融派生商品収益	－	△ 2,250	2,250
	金融派生商品費用	6,496	6,496	－
株式等損益		△ 654	△ 217	△ 437
	売却益	42	38	4
	売却損	297	297	0
	償却	399	△ 42	441

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末(速報値)	23年3月末比	平成23年3月末
自己資本比率(%)	10.94	△ 0.02	10.96
Tier1比率(%)	8.21	－	8.21
自己資本	88,998	622	88,376
基本的項目(Tier1)	66,750	560	66,190
補完的項目(Tier2)	22,547	△ 13	22,560
一般貸倒引当金	5,081	44	5,037
土地再評価差額の45%相当額	466	△ 56	522
負債性資本調達手段等	17,000	－	17,000
(△)控除項目	300	△ 75	375
リスク・アセット等	813,008	6,952	806,056

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年3月末(速報値)	23年3月末比	平成23年3月末
自己資本比率(%)	11.09	0.06	11.03
Tier1比率(%)	8.36	0.08	8.28
自己資本	90,290	1,197	89,093
基本的項目(Tier1)	68,039	1,141	66,898
補完的項目(Tier2)	22,550	△ 19	22,569
一般貸倒引当金	5,084	37	5,047
土地再評価差額の45%相当額	466	△ 56	522
負債性資本調達手段等	17,000	－	17,000
(△)控除項目	300	△ 75	375
リスク・アセット等	813,493	5,934	807,559

6. ROE　【単体】

(単位:%)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
業務純益ベース	6.35	△ 2.42	8.77
コア業務純益ベース	9.83	0.64	9.19
当期純利益ベース	2.24	△ 0.58	2.82

7. 主要勘定の残高　【単体】

(1)末残

(単位:百万円)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
預金	1,855,444	75,173	1,780,271
うち個人預金	1,406,126	30,507	1,375,619
貸出金	1,236,967	6,150	1,230,817
うち個人ローン	388,729	761	387,968
うち住宅ローン	331,904	855	331,049
有価証券	372,182	△ 18,371	390,553

中小企業等貸出比率(%)	67.34	△ 0.61	67.95

(参考)預かり資産(末残)

(単位:百万円)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
投資信託	39,775	△ 4,230	44,005
公共債	40,642	△ 1,158	41,800
年金保険	85,927	19,577	66,350
計	166,344	14,188	152,156

(2)平残

(単位:百万円)

	平成23年度	22年度比	平成22年度
預金	1,809,819	59,213	1,750,606
貸出金	1,201,766	△ 9,214	1,210,980
有価証券	478,955	△ 13,690	492,645

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

（単位:百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	16	△ 5	36	19	21	41	20
その他有価証券	△ 1,686	△ 549	2,331	4,018	△ 1,137	4,450	5,587
株式	△ 668	425	423	1,092	△ 1,093	688	1,782
債券	1,243	△ 1,193	1,456	212	2,436	3,276	839
その他	△ 2,261	219	451	2,713	△ 2,480	485	2,965
合計	△ 1,669	△ 553	2,367	4,037	△ 1,116	4,492	5,608

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

2. 平成24年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△1,686百万円であります。

【連結】

（単位:百万円）

	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価損益	23年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	16	△ 3	36	19	19	41	22
その他有価証券	△ 1,686	△ 549	2,331	4,018	△ 1,137	4,450	5,587
株式	△ 668	425	423	1,092	△ 1,093	688	1,782
債券	1,243	△ 1,193	1,456	212	2,436	3,276	839
その他	△ 2,261	219	451	2,713	△ 2,480	485	2,965
合計	△ 1,669	△ 552	2,367	4,037	△ 1,117	4,492	5,610

(注) 1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、「債券」中、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

2. 平成24年3月末における「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、△1,686百万円であります。

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年3月末
退職給付債務　(割引率　1.9%)	(A)	△ 18,993
年金資産	(B)	14,170
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 4,823
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	－
未認識数理計算上の差異	(E)	1,340
未認識過去勤務債務	(F)	△ 55
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,537
前払年金費用	(H)	－
退職給付引当金	(G)－(H)	△ 3,537

【連結】

(単位:百万円)

		平成24年3月末
退職給付債務　(割引率　1.9%)	(A)	△ 18,994
年金資産	(B)	14,170
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 4,824
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	－
未認識数理計算上の差異	(E)	1,340
未認識過去勤務債務	(F)	△ 55
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 3,539
前払年金費用	(H)	－
退職給付引当金	(G)－(H)	△ 3,539

(2) 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年度
勤務費用	514
利息費用	361
期待運用収益	△ 197
過去勤務債務の費用処理額	△ 6
数理計算上の差異の費用処理額	765
会計基準変更時差異の費用処理額	－
その他(企業年金基金標準掛金加入者拠出額)	△ 43
退職給付費用	1,395

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年度
勤務費用	514
利息費用	361
期待運用収益	△ 197
過去勤務債務の費用処理額	△ 6
数理計算上の差異の費用処理額	765
会計基準変更時差異の費用処理額	－
その他(企業年金基金標準掛金加入者拠出額)	△ 43
退職給付費用	1,395

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・平成23年3月末までは部分直接償却を実施しておりましたが、平成24年3月末から実施しておりません。
・未収利息不計上基準:自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,379	△ 1,284	2,663
	延滞債権額	30,027	△ 3,567	33,594
	3ヶ月以上延滞債権額	206	206	－
	貸出条件緩和債権額	6,894	1,080	5,814
	合計	38,507	△ 3,565	42,072
貸出金残高(末残)		1,236,967	6,150	1,230,817

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.10	0.21
	延滞債権額	2.42	△ 0.30	2.72
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.01	－
	貸出条件緩和債権額	0.55	0.08	0.47
	合計	3.11	△ 0.30	3.41

【連結】

(単位:百万円)

		平成24年3月末	24年3月末比	平成23年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,458	△ 1,475	2,933
	延滞債権額	30,723	△ 3,833	34,556
	3ヶ月以上延滞債権額	206	206	－
	貸出条件緩和債権額	9,544	1,310	8,234
	合計	41,931	△ 3,794	45,725
貸出金残高(末残)		1,238,103	5,629	1,232,474

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.12	0.23
	延滞債権額	2.48	△ 0.32	2.80
	3ヶ月以上延滞債権額	0.01	0.01	－
	貸出条件緩和債権額	0.77	0.11	0.66
	合計	3.38	△ 0.33	3.71

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
貸倒引当金	17,683	634	17,049
一般貸倒引当金	8,631	△ 1,015	9,646
個別貸倒引当金	9,051	1,649	7,402

【連結】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
貸倒引当金	20,914	43	20,871
一般貸倒引当金	9,951	△ 1,249	11,200
個別貸倒引当金	10,963	1,293	9,670

3. 金融再生法開示債権　【単体】

(単位:百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,811	△ 2,639	12,450
危険債権	21,781	△ 2,225	24,006
要管理債権	7,100	1,277	5,823
計	38,693	△ 3,587	42,280
対象債権合計	1,254,113	6,626	1,247,487

4. 金融再生法開示債権の保全状況　【単体】

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B)÷(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,811	9,811	6,552	3,258	100.0%
危険債権	21,781	21,309	15,503	5,805	97.8%
要管理債権	7,100	5,641	2,700	2,940	79.4%
計	38,693	36,761	24,756	12,004	95.0%

5. 自己査定分類債権・金融再生法開示債権との関連　【単体】

（単位:億円）

自己査定の債務者区分		自己査定分類債権（償却引当後）				金融再生法開示債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先	14	8	6	－	－	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 債権額 98 保全額 98 保全率 100.0%
実質破綻先	83	43	40	－	－	
破綻懸念先	217	137	75	4 保全外平均引当率 92.4%		危険債権 債権額 218 保全額 213 保全率 97.8%
要注意先	要管理先 72	5	66			要管理債権 債権額 71 保全額 56 保全率 79.4%
	要管理先以外の要注意先 1,413	439	974			開示額合計 債権額 387 保全額 367 保全率 95.0%
正常先	10,738	10,738				

債権額合計 12,541

（注）　金融再生法開示債権は、貸出金、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返、社債（当行保証の私募によるものに限る）、貸付有価証券を対象としております。なお、金融再生法開示債権は、単位未満を四捨五入して表示しております。

6. 業種別貸出状況等　【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
国内店計	1,236,967	6,150	1,230,817
製造業	63,868	△ 7	63,875
農業、林業	13,944	△ 1,124	15,068
漁業	985	△ 48	1,033
鉱業、採石業、砂利採取業	980	98	882
建設業	57,913	409	57,504
電気・ガス・熱供給・水道業	20,792	△ 897	21,689
情報通信業	8,587	552	8,035
運輸業、郵便業	31,393	△ 323	31,716
卸売業、小売業	114,559	970	113,589
金融業、保険業	59,098	△ 4,891	63,989
不動産業、物品賃貸業	154,887	3,303	151,584
学術研究・専門・技術サービス業	3,216	867	2,349
宿泊業	9,850	△ 384	10,234
飲食業	8,244	△ 174	8,418
生活関連サービス業・娯楽業	5,567	△ 701	6,268
教育・学習支援業	3,163	△ 153	3,316
医療・福祉	64,689	△ 1,699	66,388
その他のサービス	35,156	△ 4,363	39,519
地方公共団体	211,283	14,662	196,621
その他	368,783	55	368,728

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年3月末	23年3月末比	平成23年3月末
国内店計	38,507	△ 3,565	42,072
製造業	2,908	△ 770	3,678
農業、林業	424	202	222
漁業	6	△ 1	7
鉱業、採石業、砂利採取業	12	△ 2	14
建設業	4,316	301	4,015
電気・ガス・熱供給・水道業	359	△ 10	369
情報通信業	48	△ 4	52
運輸業、郵便業	387	12	375
卸売業、小売業	7,916	△ 1,579	9,495
金融業、保険業	76	△ 95	171
不動産業、物品賃貸業	9,234	△ 663	9,897
学術研究・専門・技術サービス業	47	△ 5	52
宿泊業	2,063	11	2,052
飲食業	623	△ 29	652
生活関連サービス業・娯楽業	485	△ 392	877
教育・学習支援業	496	400	96
医療・福祉	877	△ 506	1,383
その他のサービス	3,120	△ 114	3,234
地方公共団体	－	－	－
その他	5,102	△ 318	5,420